

筑波大学と附属坂戸高等学校 高大院連携特別教育プログラムの構想 —総合学科の特質を生かした人材育成のための教育研究

小林 美智子*

1. 目的

教育の今日的重要な課題の一つは、いかに高校と大学をうまく接続させ、少子化時代における有効な人材育成を行うかである。そのためには、いかに大学での学びに対する「目的意識を育てる教育（キャリア教育）」を実践し成功させるかが、高校にとって非常に重要となる。

附属坂戸高校は総合学科高校として、高等学校におけるキャリア教育に関する先進的研究の多くの実績をもっており、実験的なカリキュラムへの柔軟な対応は、このような附属学校でなければ不可能である。附属坂戸高校では、以前から、大学教員が実際に1年生から3年生までの授業に数多く係わり、専門教育の分野を通してこれらに関する指導を続けている。したがって今後は、その教育的効果を、大学での当該学生の学びの状況を検証しながら追求することが重要であり、高校における大学での明確な目的意識と探求心を育てるカリキュラムの開発を行うことが本研究の目的である。さらに、それを広く他の高校に普及させることと、入学者が大学において意欲的・向上的に学習に取り組むための大学での教育改善に役立てることをめざし、短期間に効率的に成果を上げることが本プロジェクトの主旨であり、当面附属坂戸高校において試行するものである。

本校は、キャリア教育に関する先進的研究の多くの実績をもとに目的意識と探求心を育てるカリキュラムの開発研究を推進する。

2. 背景

大学・短大の収容力が100%になる、いわゆる大学全入時代を迎え、これからの高等教育における重要課題は、高等教育の質の保証と、学生が自らの選択で学ぶことができる教育システムの整備である。すなわち、学習者の様々な需要（教育ニーズ）に的確に対応できる多様な教育プログラムの提供である（平成17年1

*筑波大学附属坂戸高等学校 副校長

月中教審答申)。

社会の成熟化に伴う教育ニーズの多様化に対応し、後期中等教育（高等学校教育）では、平成6年度から普通科、職業学科にならぶ第3の学科として総合学科が制度化され、高校生の能力・適性、興味・関心、進路等の多様化に対応している。

こうしたなか、附属坂戸高校は、全国に先駆けて総合学科への改編を行い、それまでの職業学科が、急速に進む産業構造の変化に対応できなくなっている現状に着目し、旧来の職業教育（技術・技能の習得が目標）からキャリア教育（幅広い視野を持った職業意識の涵養が目標）への転換を図った。

大学においても生命環境学群や理工学群、人文・文化学群、人間学群（教育学類）、体育専門学群、芸術専門学群では、中等教育の多様化に対応し、AC入試等先導的な入試の取り組み、推薦入試における入試方法の改善等を行い、多様な入学者の受け入れを実践している。

中等・高等教育にまたがる教育ニーズの多様化は、今後ますます進展すると見込まれ、前述の中教審答申では、“高等教育の更なる充実のため、学士課程では「教養教育」などのあり方の見直しと再構築”の必要性を指摘している。

さらに、平成21年3月には文部科学省から「国立大学附属学校の新たな活用方策」が打ち出され、附属学校の本来の設置主旨に基づいた活動を推進することにより、その存在意義を明確にしていくことの提言がなされた。これからの附属学校は、①国立大学の附属学校である特性を活かし、大学・学部の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実践的な取組を実施し、関連する調査研究を推進する「拠点校」として、国の教育政策の推進に寄与すること、②地域の教育界との連携協力の下に、地域の教育の「モデル校」として、地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の一層の推進に寄与すること、が求められた。これを踏まえ「国の拠点校としての育成」や「児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育の推進」など6項目が提言された。

本プロジェクトは、こうした背景を踏まえ、また、附属坂戸高校と生物資源学類、農林技術センター、情報科学類、工学システム学類、心理学類とのこれまでの連携実績に基づいて実施する事例研究である。

3. 教育計画

(1) 本プロジェクトの特徴

- ①附属坂戸高校のキャリア教育や農業教育、工業教育、情報教育に生物資源学類と情報科学類、工学システム学類の教員が参画し、農学分野、工学分野を志望する生徒の大学進学に対するより明確な目的意識の醸成を図る。
- ②また、これらの生徒の一部を生物資源学類に入学させ、その学習成績と問題発見・解決能力等の人間力を総合的に評価し、それらを異なる教育背景を持つ学生（前期入試、後期入試、一般推薦、AC入試の各入学者）と比較調査することで総合学科の特質を生かした人材育成に係わる調査研究を行う。
- ③その成果を活用して、高大院連携による「キャリアデザイン能力」育成プログラムの開発や、高等教育における「教養教育」および「専門基礎教育」の見直しと再構築を図る。
- ④農学分野、工学分野の実践をスタートとして、教育学類、看護学類などへと展開していくための先行研究である。

(2) 研究体制

生物資源学類や情報科学類、工学システム学類と附属坂戸高校は、すでに次頁のイメージ図に示すようなプログラムを実施しており、生徒の学習に対する意欲的な取り組みが進展するよう継続的に指導を続けている。

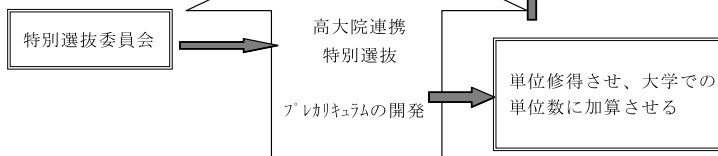
①高校での学習段階では

- 本校が実践しているキャリア教育、専門基礎教育、教養基礎において、大学の教員が係わるおもな講義や実習などを実線の円で囲んである。この、3年間を見据えた継続した講義や実習の学習体験から大学での研究意欲や探求心が培われる。
- 3年次では大学における卒業研究と同様の「卒業研究」を進めるにあたり、大学や研究機関などとの連携した支援により、その内容や発表には目を見張る成果を挙げている。結果として大学進学後の研究テーマが鮮明となり、大学で「何をなすべきか」という意識の強い人材育成がなされている。
- 3年次「卒業研究」終了後は、自由裁量となった時間割を活用し、進学先への接続教育（プレカリキュラム）を実践する。授業終了時から卒業式、大学入学までの貴重な時間を活用し、進学先への接続をスムーズにし、ここでの学習を入学後に活用させる。

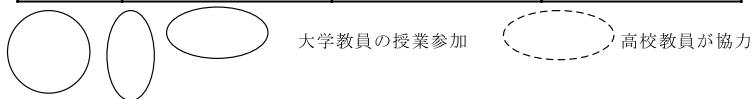
高大院連携特別教育プログラム（例として生物資源学類とのイメージ図）
【総合学科の特質を生かした人材育成のための教育研究】

大学院 前期課程	論文研究フィールド 教員G P	研究者、教育者など人材育成の成果 附属高校への教育的協力
4年	卒論研究フィールド 教育実習指導	卒業論文での成果
3年		学習の習熟度調査
2年		科目選択の適合性
1年	「英語」リメディアル教育 「数学」	大学におけるキャリア 意識の醸成

生物資源学類への入学 追跡調査



	↓ キャリア教育	専門基礎教育	↓ 教養基礎
3年次	卒業研究 社会人基礎力	総合農業実習 (井川演習林実習)	入学前指導 (ブレカリキュラム)
2年次	農業研究 特別講義 (FD)	農場実践 (農林技術センター実習)	異文化理解 教科「国際」
1年次	産業社会と人間 キャリアデザイン	農業基礎実践 (八ヶ岳演習林実習)	・基礎・基本的な 知識と技能の習得 活用能力 ・主体的な学習態度



○プレカリキュラムの開発実践を行うには、筑波大学への特別選抜が必要となる。

②大学入学後の対応（追跡調査の実施）

○追跡調査

○大学進学後は早期専門教育、プレカリキュラムでの学習成果を活かす単位の履修方法や専門基礎科目の改善などを行う。

○高校での学習状況に応じて大学における専門科目の軽減等を行うとともに、さらに充実させる部分や不足する部分を補強するカリキュラムを検討し、当該学生に実施する。

③大学院入学後（追跡調査の実施）

○追跡調査

○研究論文のフィールドとして附属高校を活用する。高校教員はその支援を行う。

○人材育成の成果

このように、大学との連携した教育実践により、附属坂戸高校における学習の質を高めることとその継続が可能となると同時に、大学が必要とする目的意識と探求心を持った人材育成のプログラムの開発をめざしている。生物資源学類・情報科学類が求める人材は、現在のような「入試」を目的とした学びではなく、「大学で何を学ぶのか」の明確な目的意識と探求心を持った自立的な学生である。そのために必要な学生の能力を高校1年次から育成し、高大院連携特別教育プログラムに則って行う。

（3）選抜方法と募集人数

①1次選考

- ・ 評定平均 4.5以上
- ・ 英語検定 2級取得またはそれに代わる英語能力の証明
- ・ 志願理由書
- ・ 調査書及び学校長の推薦書
- ・ 各学類に関する自主研究

②2次選考

- ・ 面接

③募集人員

- ・ 若干名とし、各学類の定員内とする

(4) 実施時期

平成22年4月坂戸高等学校入学者から本プログラムを開始し、平成25年4月大学入学予定者を対象として特別選抜を実施する。先行研究として平成23年4月大学入学予定者から試行する。

(平成21年度 筑波大学・附属坂戸高等学校連携小委員会において生物資源学類までの段階において了承済み)

(5) 期待できる成果

- ①総合学科の柔軟な教育環境を活用し、目指す専門分野への学力と探求心、考え抜く力、論理的な思考力、チームワーク力を備えた生徒を育成し大学へ進学させることは、目的意識をもった学生として主体的に研究に取り組む人材となり、大学での研究環境を活性化させる有用な存在となる。
- ②学力偏重によらない自己の価値観を開発し、それをのばす教育プログラムを開発することにより、新たな教育改革の方向性を見いだすことが可能となる。

(6) 課題

本プロジェクトの基本形は、「高大連携7年プロジェクト」と称し、平成16年度からスタートしている。しかし特別選抜が文部科学省に認められず、未完成のままである。

その間、東京工業大学では「高大が連携した科学技術立国としての人材育成の研究」として平成18年度入試より特別選抜を実施している。さらに、お茶の水女子大学は「高大が連携した女子の人材育成の研究」として平成20年度入試から実施している。また、愛知教育大学、愛媛大学、奈良女子大学、名古屋大学など、多くの大学とその附属高校が次々と実施に踏み切っている。そしてこれら特別選抜の実施に当たってはすべてと言って良いほど大学側のリーダーシップによって行われている。この特別選抜を含む教育研究は大学の熱意が非常に大きなものとなっている。

われわれの高大連携プロジェクトの構想がどこよりも早くスタートしたにもかかわらず、多くの遅れを取っていることは、先進的な教育を実践することを掲げている筑波大学にとって由々しき問題であると考えられる。これは単に距離が離れているということではなく、大学側の実施に対する熱意の無さが原因であると言わざるを得ない。

本校の高大院連携教育プログラムが未だ実現に至らないのは、特別選抜が文部

科学省からクレームが付くことである。特定の高校の卒業生のみを対象とする「高大連携入試」の制度（指定校制）は、受験機会の公平性という面から問題が多く、文部科学省が原則として認めていないようである。しかしながら、本校の入学選抜においては、指定中学校からの特別推薦枠（指定校制）を設け、本校のアドミッションポリシーに適した人材を入学させており（平成23年度入試方法より廃止）、このことに何の問題も生じていない。

また、本プロジェクトは「高大連携入試」が目的ではなく、あくまで「人材育成」のプログラムである。高・大・院の一貫した連携特別教育プログラムにおいては、一般入試はむしろそぐわない。学力、偏差値重視を是正する教育改革から生まれた総合学科である以上、多面的に評価する体制を整えることが重要であり、一般入試では高大院連携の特別教育プログラムが評価されない。附属学校の特徴が生かされない恐れがある。

他大学においてすでに実施されている高大連携教育によって期待される成果は、

- ・高校生の親大学への関心が強くなる、
- ・高校の偏差値が上昇し優秀な生徒を大学に入学させることができる、
- ・大学側が欲しい人材の発掘ができるなど、実践報告により明らかである。

この高大連携の教育プログラムは、現在実践が広がりつつあり、まもなく常識化するであろう。したがって本学においても早急を実施し、総合学科として、早期専門教育を実践しながらのキャリア教育の有効性を実証し、その教育システムを全国に広め、拠点校としての役割を果たしていきたいと強く願っている。